

講 評

2016 年度学会賞 単行本の部 授賞作品

『製品開発の現地化：デンソーに見る本社組織の変化と知識連携』（有斐閣、2015.12）

金 熙珍（東北大学） 著

学会賞委員長

安室憲一（大阪商業大学）

本書は、デンソーの海外現地研究開発の進化のプロセスを事例として、多国籍企業における製品開発のグローバル化(標準化)と現地化(ローカル適応)をめぐる葛藤を「本社組織内部」の調整問題として一般理論化しようと試みた意欲的作品である。

本書が対象としているのは、主に新興国市場であるが、同市場の急成長を受けて製品開発機能の現地化が要請されており、それが「世界標準化」を重視する本社の開発チームと「現地顧客への対応」を求める海外拠点の間で「調整とマネジメント」の課題を惹起する。本書が、本社組織内部における設計思想の葛藤や日本人エンジニアの認識、開発プロセスや制度変更などに焦点を置いたことは、独創的と評価することができる。

しかし、いくつかの課題も指摘できる。第 1 点は、先行研究のレビューの仕方である。先行研究は多国籍企業の研究開発を拠点数や機能で分類するものが多く、本書が目指すような「研究開発の内部プロセス」に関するものは少ない。しかし、「研究開発論」の分野では、組織内部の問題や研究者の人的資源管理を扱った業績はかなり存在する。本書は、むしろ「研究開発論」をベースに議論を深めるべきではなかったか。「研究開発のマネジメント」について基礎から深めてほしい。

第 2 点は、組織ユニット間の知識の交流やエンジニアの国境を超えた協力関係の樹立がなぜこれほど難しいのか、という「国際マネジメント」の課題を深く掘り下げていない。それが組織構造の問題(権限一責任関係)なのか、意思決定プロセスの問題か、組織文化の問題なのか、深掘りが足りない。この調整課題を「逆出向社員制」で克服できるかのような論述にも問題を感じず。「逆出向社員制度」は、非常に多くの維持経費が掛かる。コスト・ベネフィットの観点から、逆出向が組織間のコミュニケーション改善の唯一最善の方法なのか、「国際人事管理」の観点から再考する必要があるだろう。

第 3 点は、デンソーの一事例をもって、多国籍企業の研究開発論の一般理論を構築できるのかという疑問である。化学ではどうなのか。食品加工ではどうなのか、あるいは欧米の多国籍企業はどうなのか、と様々な疑問がわいてくる。本書は、そうした大きな研究計画の第一歩であると考え、2016 年度の学会賞授与作品に相当すると評価したい。